

第7章

体制整備

産学官連携を推進していく上で重要な要件の一つは、大学等で産学官連携が推進できる体制が整備されていることである。

文部科学省産学官連携コーディネーターは、産学連携支援部門・TLOなどの整備、大学統合にともなう連携組織づくり、新しいサービス体制の整備などに、積極的に関わっている。

この章では、知の拠点形成、医商工連携の促進、技術相談体制の整備、ものづくり支援体制の整備等の「連携のきっかけづくりのコツ・秘訣」に関する事例を紹介する。

体制整備

連携のきっかけづくりのコツ・秘訣

健康・予防医療分野の知の拠点形成

キーワード：健康・予防医療・特定保健用食品・ヒト治験・共同研究

本事例の関係者

大阪市立大学医学部
(医学部附属病院)
教員、事務職員
大阪市(経済局)
大阪産業創造館
大阪市立工業研究所
同 環境科学研究所
文部科学省産学官連携
コーディネーター

地域の公設試験研究機関との連携プレー

【要約】

大阪市「健康・予防医療産業創出プロジェクト」(以下[健康・予防医療PJ])において、本学医学部は健康・予防医療分野のR&Dネットワークの中核に位置づけられた。コーディネーターは、その施策、①健康・予防医療ラボラトリー、②医薬品・食品効能評価センターの創設、立ち上げ、運営に携わった。両施設、組織は計画通り、平成17年度迄に整ったが、本報告では「医薬品・食品効能評価センター」を中心に、その活動を述べる。

大学付属病院が「機能性食品」のヒト効能評価(ヒト治験)を実施するのは、当時、国内初のことであった。コーディネーターは、組織立ち上げ前後には大学内部特に医学部内での動機付けの活動をスタッフとともに実施した。一方食品メーカー等ユーザー業界への広報活動も重要な活動で、ここで威力を發揮したのが、市環科研、市工研との「R&Dネットワーク」の活用であった。イベント、フェア等機会を求め、機能性食品等のヒト効能評価(ヒト治験)についての情報提供を徹底的に実施した。その結果、立ち上げ後3年の今日、その機能性食品等のヒト治験等受注は順調に拡大している。

コーディネーターが携わったこれらの活動は、大学における新規事業の開発そのものであり、企業体における事業開発と同様、活動を支えたのは“総合的ネットワーク知識・情報・組織等”であるが、“ヒト・ネットワーク”に勝るものなしと痛感する。

【きっかけ】

大阪市「健康・予防医療PJ」の運営協議機関「市健康・予防医療産業振興研究会」(座長・本学医学部長)が発足(平成15年度)、コーディネーターは発足当初から参画し、事務局の大阪産業創造館と共に、主要構成メンバーである市環科研及び市工研との「R&Dネットワーク」として連携し、健康・予防医療分野での新産業・事業創出等地域振興、特に本学医学部の2プロジェクト事業を支援し、今日に至っている。

【段取り・プロセス】

医薬品・食品効能評価センターの立ち上げおよびその後の支援活動は次の通りである。

大学等では本邦初の機能食品等のヒト効能評価(治験・臨床試験等)を実施する方針のもと、コーディネーターは準備委員会の段階から、事務支援部門スタッフと協働し、科学的評価(EBM)に欠けるいわゆる健康食品の現状や特定保健用食品の市場動向の啓発等設立支援活動を実施し、センター設立に至った(平成17年12月)。設立後は当センター専門スタッフの活動(ユーザーとの評価試験マッチング等)を支援した。

【成果・結果や活動後の変化】

●〈医薬品・食品効能評価センター〉の今日に至る沿革

平成17年8月 センター発足準備委員会発足

平成17年12月 医学部附属病院組織として発足

平成17年12月 医薬品臨床試験開始

平成18年4月 保健機能食品、医薬部外品、化粧品等の臨床試験開始

●食品関係の主たる受注実績(平成19~20年度論文投稿)

キシリオリゴ糖配合食酢飲料、BB-12を用いて調整したプレーンヨーグルト
納豆菌配合整腸薬、CBEX-Dr配合飲料、健康食品「紅麹」等

●おおさか臨床試験ボランティアの会

- ・患者、市民の臨床試験への意識啓発、理解深化等を目標に平成18年7月に設立
- ・会員数1600人超(平成21年2月)、産学官民の連携体



医薬品・食品効能評価センター

R&Dネットワーク 連携活動(例)

関連機関担当者会議
イベント共同参加
(バイオジャパン等)
セミナー・研究会
-共同企画(トクホ)
各種情報交換
(業界、行政、顧客)
ビジネス開発等

成功の事例

ネットワーク組織としてイベントに参加

コーディネーターも参加した「健康・予防医療ラボラトリー」および「医薬品・食品効能評価センター」の新設は平成17年末迄には完了し、事業活動を開始した。「医薬品・食品効能評価センター」については、食品関係業界への事業主旨の周知、広報活動が緊急の課題であった。

●健康・予防医療関係イベントにネットワークとして参加

食品関係、ライフサイエンス関係展示会、セミナー等にネットワークとして共同的に、積極的に参加した(前頁別掲)。本学・医学部が健康・予防医療分野、特に食品分野の産学共同研究、臨床研究(試験)、治験等の取り組みを、市立環境科学研究所は特定保健用食品・承認試験を、また市立工業試験所は製品化技術指導の連携をPRした。R&Dネットワークが強力な武器となった。

●本学健康・予防医療関係プロジェクトの成果

- ・食品特に特定保健用食品関連の本学での「ヒト効能評価」実施の周知が進んだ。
- ・「健康・予防医療ラボラトリー」での共同研究への波及効果があった。
- ・21COEプログラム「疲労克服研究教育拠点の形成」の展開にも効果があった。
- ・結果的に本学の外部資金導入に、よい影響をおよぼした。

失敗の事例

成果獲得の継続を図る仕組みづくりが課題

コーディネーターとして企画段階から参加してきた重点施策である2施設・組織の完成から約3年の現在、健康・予防医療関係プロジェクト(2事業)は、その成果が得られていると考えるが、安定的な事業運営には懸念される点もある。失敗しないためにも、ネットワークの連携・活用をはかりつつも、自助努力、戦略が必要な段階に至った。

●与えられたインフラ、ストックのみでは、事業の継続性は維持できない。

「健康・予防医療ラボラトリー」、「医薬品・食品効能評価センター」のいずれも普段の周知、広報活動が重要であるが、そのみでは安定的拡大が出来たのではないかと懸念される。新規顧客を獲得する仕組みを考えたい。

●健康・予防医療関連新事業のこれから

両PJ共に、事業の継続は機能性食品市場にアピール可能な魅力ある研究シーズ(成果)等リソースの存在が不可欠と認識した。

産学官連携の新たな展開に向けた提言

ニーズ待ちから提案型のマッチング活動へ

健康・予防医療分野2事業の一段の飛躍、安定的拡大のための施策として、機能性食品市場にアピール可能な魅力ある研究シーズが不可欠との認識から、産学共同研究(臨床研究)等にマッチする研究シーズ創出の仕組みの構築を第一とし、付随的に「医薬品・食品効能評価センター」事業の推進体制について提言する。

●医学分野を中心とした異分野、広域連携プロジェクトによる研究シーズ創出

(1) 本学内連携研究「インターキャンパス(杉本-阿倍野)研究交流会」の設置と医学・工学、医学・理学等連携推進の研究者プラットフォームの構築(平成19年9月～)

(2) 学外連携研究：医・農連携の枠組みが既に出来ている2大学との実績化

●大学における新規事業開発のためには独立採算の事業部制の導入が必要

「医薬品・食品効能評価センター」事業推進のためには従来型組織から脱皮し、入口から出口までが見える組織が相応しい。

体制整備

おおさか臨床試験ボランティアの会

登録ボランティア募集!

大阪府立大学医学部附属病院、医薬品・食品効能評価センターでは、医薬品や食品などのヒトでの試験(臨床試験)にご協力いただけるボランティアの皆さまを募集しています。

*軽量の臨床試験にご協力いただける患者の方

*特定保健用食品(トクホ)の臨床試験にご協力いただける健康な方

※ 高圧、高糖、体脂肪、中性脂肪、コレステロール等の数値が気になる方

*健康食品、医薬品、化粧品などの臨床試験にご協力いただける方

※ ボランティアの皆さまには、大阪府立大学医学部附属病院での臨床試験にご協力いただく際の交通費、宿泊費、試験料等によって差支えをさせていただきます。



「お問合せ」大阪府立大学医学部附属病院
医薬品・食品効能評価センター事務局
〒545-0051 大阪府西成区野田1-2-7
あべのクリニック2F
TEL: 06-6645-3443
受付時間 平日 9:00~17:00(土日祭日除く)
メール: furusawa@med.osaka-cu.ac.jp

成功と失敗の 分かれ道

関係者の地域貢献、新事業創出への気持ちが一つになること、パートナーとの信頼感醸成、やり遂げる執念。

☆コーディネーターの一言

健康、予防医療という大学にとって新規分野での事業に、大学の知財を活用しようとする意義ある仕事、あたたかい目で見守って欲しいものである。